



子どもたちを取り巻く環境の変化を踏まえた
保育行政の方向性

布田 一民

問 保育所保育指針の改定における幼児教育であります。子育てをめぐる地域や家庭の状況も変化し、共働き家庭が増加し続ける一方で、仕事と子育ての両立が課題とされている。そうした中で、0歳から2歳までの幼児は、小規模保育など地域型保育事業の新制度が設けられているが、乳児・1歳以上3歳未満児保育の重要性についてどのように考えていくのか。

市長 近年、保育の状況を見れば、入所者が増加しています。厚生労働省の動きを捉え、重要性を認識し、しっかりと考えます。

問 少人数で落ち着いた環境を整備し、特徴を踏まえた保育上の配慮が必要である。発達や興味の状況に応じた適切な人数のグループ構成による集団規模の工夫した保育内容が必要ではないか。

市長 岩沼市の保育内容は、目標を設定しこれに合わせた保育を進めています。今後は養護と教育が一体となった環境を整備し、しっかりとした方針を設定し進めていきます。

問 幼児期における「非認知的能力」を育むことの重要性を今回の指針改定でも指摘している。自分の良さや特徴に気づき、自信を持つて行動する充実した教育の在り方を「非認知的能力」を取り入れて、再構築すべきではないか。

保育所に看護師の配置を

問 感染経路が少なく、体力・免疫力とも十分でない乳幼児にとつて保育所は初めての集団生活の場である。感染症対策は「感染症対策ガイドライン」を保育指針とともに運用している。嘱託医師や保健・医療関係者との連携を図り、健康支援を行っているが、緊急時や普段の健康状態を把握するためにも、保育所に看護師を配置すべきではないか。

市長 環境の変化を踏まえて、健康維持や安全性を担保し、現在のガイドラインの見直しを考えて、検討する必要があると考えます。



災害への備え

佐藤 淳一

問 岩沼市総合防災訓練の成果を伺う。

市長 避難情報の伝達、市職員の動き、避難経路、要配慮者への対応など有効な訓練でした。

問 訓練の改善点を把握するために、避難者や避難行動だけでなく、避難所担当の市職員も含め、全てを観察し評価するコーチ的な職員の派遣が必要ではなかったのか。

総務部長 避難行動のチェックなども含め記録員として27名の職員を派遣し、避難行動などを確認しました。

問 訓練に参加した市民2000名以外の42000名のために、今後作成するハザードマップには避難経路の情報も掲載してはどうか。

防災課長 各町内会には、日ごろから複数の避難ルートを計画してほしいと伝えていきますので、掲載はしません。

問 東部地区に建設中の(仮)東部地区防災コミュニティセンターの災害への備えや役割は何か。
政策企画課長 一時避難所の役割、

地区防災の拠点施設として防災や消防団活動の場などさまざまな役割を考えています。

問 近くには指定避難所の玉浦中学校や玉浦小学校がある。東部地区防災コミュニティセンターは小さい子どもや要支援者のいる家族が優先的に避難できるようにしてはどうか。

市長 本来の避難所は玉浦中学校ですが、小さいお子さんやお年寄り、ハンディーを持った方々が早めに避難することは大切です。その受け皿として考えています。

西部地区にも防災施設を

問 大規模な水害の場合は、市役所や消防署、東部地区防災コミュニティセンターを含め、市の大部分が浸水すると予測されている。浸水危険の少ない西部地区に防災拠点施設が必要と考えるがどうか。

市長 東部並みに西部にも(防災施設を)という考えは同じです。コミュニティセンターに防災機能を持たせるのが一番いいと思いますので、今後検討していきます。